

経営比較分析表（令和5年度決算）

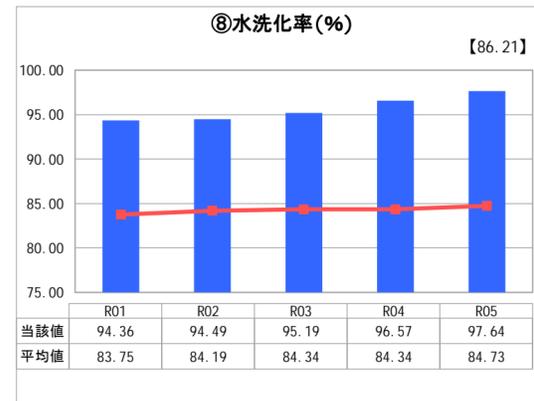
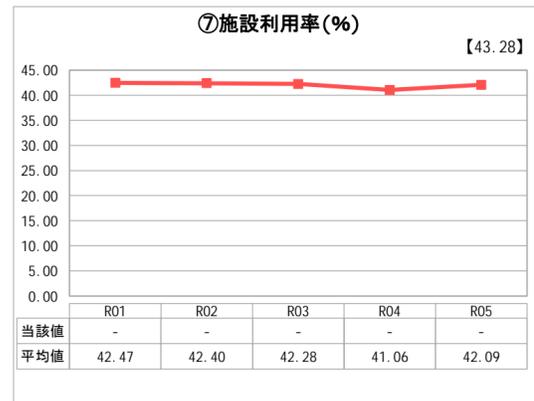
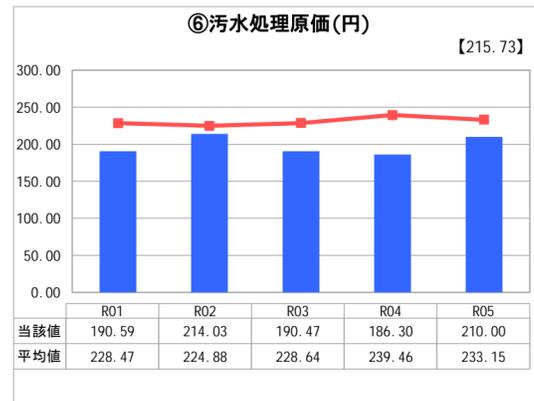
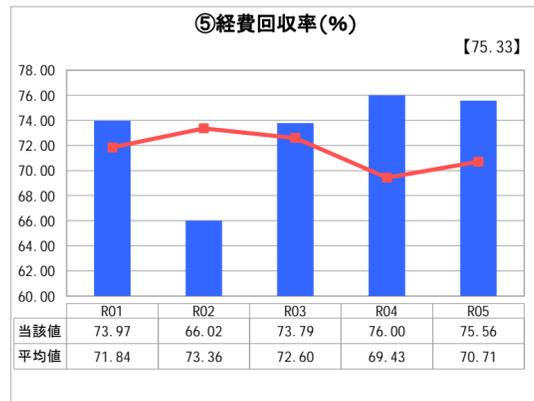
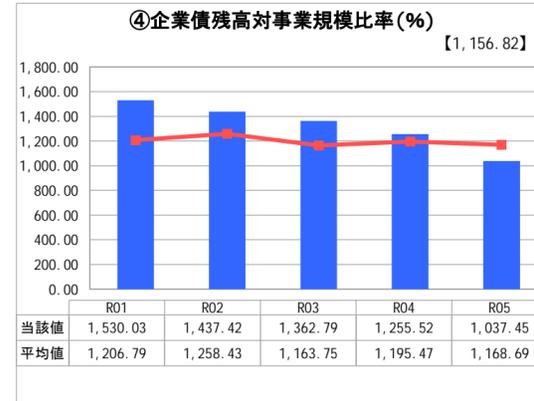
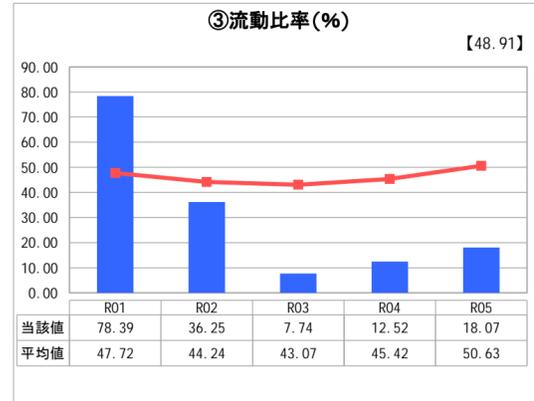
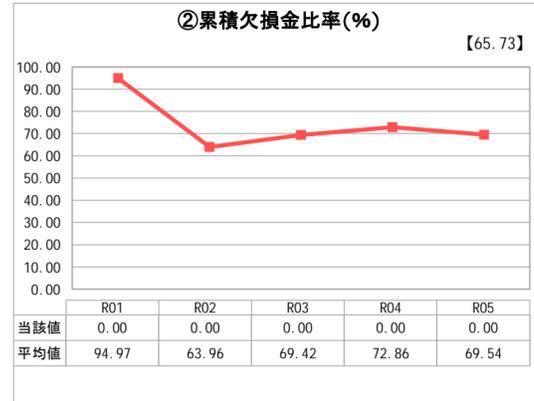
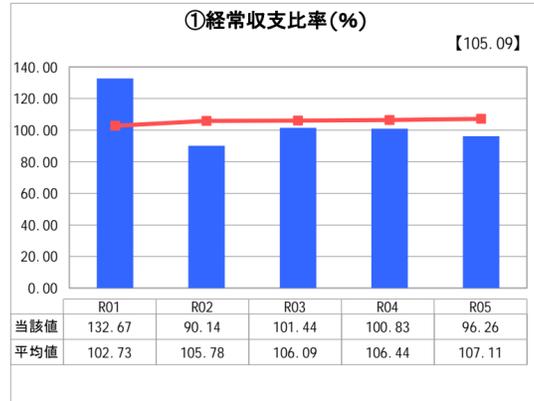
兵庫県 太子町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 37.83 | 14.91 | 71.73 | 3,102 |

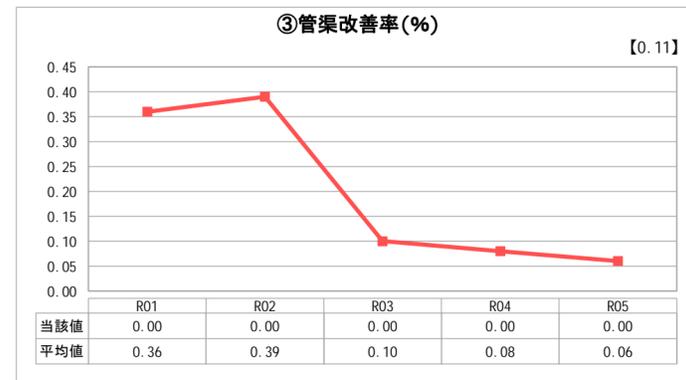
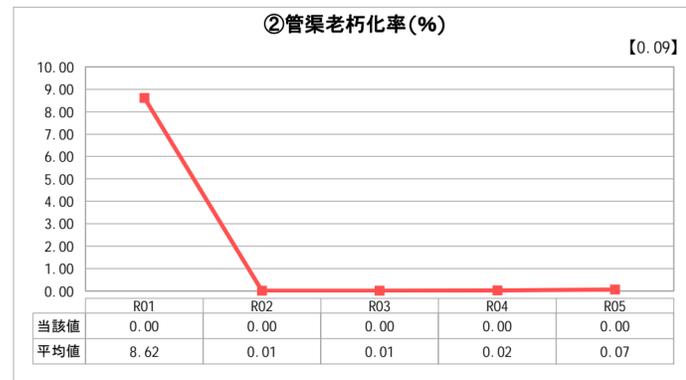
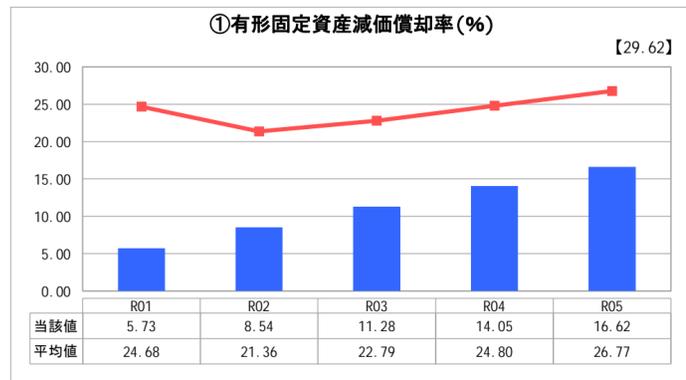
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 33,577 | 22.61 | 1,485.05 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 4,990 | 3.05 | 1,636.07 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和5年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の下水道事業会計は、平成30年4月から地方公営企業法を適用し財政健全化に向けて取り組んでいるが、高水準で推移する企業債元利償還金や流域下水道維持管理負担金が高額なことも影響し、経営環境は非常に厳しい状況にある。

使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す①経常収支比率は96.26%となり全国平均を下回ったが、事業区域が市街化調整区域のため、整備面積(ha)当りの事業費と、それに係る企業債元利償還金が少ないことにより、累積していた利益剰余金を使用したことから欠損金は生じていない。

また、短期的な債務に対する支払能力を表す③流動比率も18.07%と保有する流動資産(現金)の少なさから健全な水準にほど遠いが、④企業債残高対事業規模比率は1,037.45%と減少傾向にあるため、継続して発行額の抑制に努める必要がある。

人口動態等を反映して使用料収入・有収水量が伸び悩む中、⑤経費回収率は、令和5年7月より使用料改定を実施したが、電気代の高騰などの影響により流域下水道維持管理負担金など事業経費が増加したため前年度を下回った。

⑧水洗化率については、97.64%と全国・類似団体平均を上回っているが、より一層の収益確保を図るため、未接続世帯への個別訪問や啓発文書の送付など粘り強い接続勧奨に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

一部の下水道管が布設後25年を迎えたが、大部分の管路は耐用年数(50年)の面で問題の無い状況にある。現在は、供用開始から10年以上が経過した汚水管の洗浄や、重要な幹線管渠のカメラ調査を実施するなど適正な維持管理に努めており、今後も下水管の機能(流化能力)を確保し、管閉塞等の事故を未然に防止するため、継続的に取り組んでいく。

一方、処理区域内に設置しているマンホールポンプが耐用年数に達したため、今後はポンプ本体について、老朽化の状況に応じて更新を行う予定である。

全体総括

汚水管渠の大量更新期の到来に備え、将来にわたり安定的に事業を運営するための財源確保が必要であるが、企業債元利償還金や皮革排水処理経費、流域下水道事業にかかる負担金など固定的・義務的経費が大半を占める一方、使用料収入が低迷し、一般会計繰入金に依存する厳しい財政状況が続いている。現在は、町内の浸水危険箇所の解消に向けた雨水対策事業への取り組みが急務となっており、早期に工事を実施する必要がある。汚水部門では、令和5年7月より使用料改定を実施したことにより、経費回収率は若干改善された。令和6年度からは、通年で改定後の使用料が適用されるため、経営指標はさらに改善されると予測している。今後は、将来の管路更新を見据えた経営戦略の見直しに取り組み、将来にわたり安定的に下水道事業を運営するため、5年ごとに使用料の見直しを検討するなど財政マネジメントの向上を図り、健全経営につなげていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。